

2025年度の特集テーマについて

1 「IEレビュー」誌とは

「IEレビュー」誌は、IE（インダストリアル・エンジニアリング）に関する研究・論説や、IEの実践事例の紹介を通じてIEの普及を図ることを目的とし、日本で唯一のIEの専門誌として1960年に刊行されました。2025年には創刊65年を迎えます。

本誌は、各号に「特集テーマ」を掲げ、そのテーマにそった論壇、ケース・スタディ、プリズムを掲載しています。ケース・スタディでは、特集テーマに則したタイムリーな事例を、図表や写真を活用して、具体的に紹介しています。また、各号は、日本IE協会、中部IE協会、関西IE協会、九州IE協会の4団体が順番に特集企画に加わり、各地域からの情報を発信しています。特集テーマの関連記事以外にも、巻頭言、会社探訪、現場改善、連載講座、ビットバレーサロンなどのコーナーを設け、できるだけ多面的にIEの活用事例、課題、展望を読者に提供し、IEの研究・展望、産業界での普及に努めています。

2 特集テーマの検討にあたって

本誌の年間の特集テーマは、毎年12月ないし1月に開催される合同編集委員会で議論して決定します。今回も、昨年末に編集委員にテーマ案の検討を依頼し、1月8日の委員会で議論しました。特集テーマを決める際に編集委員会として重視していることは、主に以下の3点です。

1つ目は、IEの本質を考え、適用可能性を探り、対象の広がりを示すことです。もともとIEは、生産工程のQCDを維持・向上させる方法として発展してきました。しかし近年では、その考え方や手法を、サプライチェーン、バリューチェーン全体に広く適用する事例や、日本だけでなく広くグローバル拠点で用いる事例が増えています。サービス産業や農業など、他の業種で応用する事例も増えつつあります。また、IoT、AI、ビッグデータの解析など、情報技術を抜きにIEの適用を考えることはできなくなっていますが、データの収集や有効活用には、IEの見方や考え方が必要になります。IEをもっと普及させるために

も、経営から我々の日常生活まで、幅広く適用事例を紹介していきたいと考えています。

2つ目は、あらためて「IEの原点」を考えることです。IE的な見方や考え方の適用対象が広がる一方で、企業活動はグローバル化・スピード化し、IEの専門スタッフを育成しながら改善活動に取り組む余裕は失われがちです。長期的な人材育成や企業体質強化が重要な一方で、どうしても短期的な施策とその成果に目が移ります。また、製品のライフサイクルが短くなると、生産量変動に追われ、標準化の大切さが希薄になりがちです。しかし、長期継続的な活動によって問題解決力を高め、競争力を向上させるために、IEは重要な役割を担っています。本誌がIEの専門誌として有効に活用されるためには、時代の流れに逆らうように見えても、常にIEの原点を問いつける姿勢を忘れないことを心がけています。

3つ目は、「現場の感覚」を伝えることです。IEは標準化や改善を通じて経営に貢献する技術ですが、現場での工夫や苦勞に触れずにIE活動を考察しても、本質に迫ることは困難です。人材育成も、QCDの管理も、その出発点は現場です。デジタル機器やオンラインの活用が普及していますが、本誌は、現場の感覚を忘れず、その誌面を通じて、現場を大切に、「現場の匂い」を伝える雑誌でありたい、そう考えています。

3 特集テーマを考えるフレームワーク

本誌では、例年、上記の考え方をベースとして各号の特集テーマを決定していますが、生産人口が減少し技術が高度化する中で、日本のモノづくりが活性化しているとはいえないこと、同時にIEの普及も進んでいないという問題意識があります。東北IE協会が解散し、本誌の読者層も広がっているとはいえません。そこで今年は、個別にテーマを考えるのではなく、本誌の基本を示したいと考え、**図表1**のような図を考えてみました。

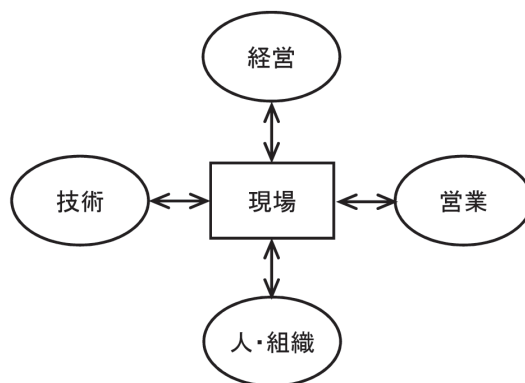
この図の「現場」とは生産の現場を意味し、現場と密接に関わる機能領域を「経営」「技術」「営業」「人事・組織」と分けてみました。もちろん、技術や営業といった機能領域にも現場があり、経営は各機能領域と連携している

といった点で、この図はラフなイメージですが、IEがまずは「現場」を重視し、その上で各機能領域と連携して活動すべきである、という考え方を表しています。

このように考えてみると、IE活動の弱点・課題がとらえやすくなると思います。まず第1に、「経営」との連携が希薄である、ということです。手余り・手不足と改善効果、品質向上による差別化、在庫削減を通じたリードタイム短縮とフレキシビリティの向上など、IE活動には、競争優位を生み出し、利益や付加価値を向上させる効果がありますが、経営層にいる人たちが、IEの効果を十分に認識していない、という想いがあります。IEを研究・実践している人たちが、経営陣にIEの効果を理解してもらおうとコミュニケーションしている事例や、反対に、経営陣がIE活動をサポートすることでその効果を高めている事例を紹介することで、「現場のIE」と「経営」の連携を加速するような特集を企画したいと考えました。仮題ですが、その特集テーマを、「もうけるIE」と名づけたいと思っています。

2つ目は、「現場」と「技術（設計・開発・生産技術）」の連携を深化させる必要性です。管理技術としてのIEと固有技術が融合すれば、現場の仕事はやりやすくなり、生産性や品質は向上します。設計プロセスの改善や3D技術の活用に加え、製造部門が設計開発に意思入れることで、手戻りや開発リードタイムを大きく改善できます。しかし、本誌では最近、現場と技術の連携を正面から特集テーマに取り上げてきませんでした。もっと「技術」の面白さに焦点をあて、製造現場と技術部門の距離を縮めたいと考えました。仮のテーマとして、「現場と技術の連携を再考する」としてみました。

3つ目は、「現場」と「営業」の連携強化です。製販連携、VOCなど、両者の連携に着目した事例は本紙にも取り上げられていますが、どうしても営業は本社機能、生産現場は各工場というように、物理的に分かれているケースが大半だと思います。生産現場に、受注動向や市場ニーズをリアルタイムに掲示してみたら、新たな改善余地がたくさん見つかるのではないのでしょうか？機能を分けたままIE活動を生産現場で進めても、その効果は限定的になってしまいます。このテーマを、仮題として、「製販連



図表1 特集テーマを考えるフレームワーク

携の意義を考える」としてみました。

年間の特集テーマの残り1つについては、編集委員の多くが候補と考えた「AIの活用を考える」を取り上げたいと思います。社会的に関心を集めているテーマですが、安易に流行を追う意図はありません。計画や管理業務でAIを便利に活用している事例や、多様な人材のコミュニケーションツールとして活用している事例を紹介した上で、AIの普及がIE活動にどのようなインパクトを与えるか、IErとしてAIにどう向き合っていくべきか、編集委員会として考えてみたいと思います。

もうおわかりと思いますが、今年の特集テーマは、個別機能に分けたタテ割りや、社会的に注目されているテーマを取り上げようとしていません。本誌が本来果たすべき普及という役割に少しでも近づきたいと考えました。それは、IE協会自体の活動領域を再考することにもつながると考えています。各号のテーマは下記の表のように予定しています。編集委員会の考えを少しでも実現すべく、連携団体の協力を得ながら、企画・編集作業を進めて行きたいと考えています。

(編集委員長／河野 宏和・慶應義塾大学)

発行年月	号	特集テーマ（仮題）	担当協会	
2025年 9月	340	製販連携の意義を考える	九州	
	12月	341	もうけるIE	中部
2026年 3月	342	現場と技術の連携を再考する	日本	
	6月	343	AIの活用を考える	関西